

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	幼児教育研究センター			担当部局庁	国立教育政策研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	幼児教育研究センター		幼児教育研究センター長 渡邊 恵子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令第81条			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エビデンスに基づいた幼児教育政策の形成を実現し、質の高い幼児教育を実現するため、幼児教育に関する国内研究拠点として、他の研究機関等と連携しつつ、幼児教育に係る基礎研究、理論研究、調査事業、実践研究を行い、その調査結果を地方公共団体や幼稚園等の幼児教育関係者に広く普及する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○幼児教育に関する科学的・実証的な調査研究を推進 質の高い幼児教育の実現に向け、幼児教育に関連する所内外の様々な研究者や地方自治体、幼稚園等と連携しつつ、幼児教育施策・実践の質と効果に関する国内縦断調査の検討や、幼小接続カリキュラム、社会情動的スキル、幼児教育の質などに関する理論的・実証的研究等を行う。</p> <p>○国における幼児教育の研究拠点(ナショナルセンター)の機能充実 国内外の研究機関や、地方自治体、幼稚園等とネットワークを形成し幼児教育の研究を推進すると共に、国内外の研究成果等を収集・整理する。また、国内外の研究により得られた科学的な知見を幼児教育の実践に生かし、質の高い幼児教育を実現するため、研究協議会等を通じて幼児教育研究の成果の普及を図る。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7.6	6.1	6.1	6			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		7.6	6.1	6.1	6	6		
	執行額		6.6	4.3	5				
執行率(%)		87%	70%	82%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		87%	70%	82%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	4.4	4.8	業務効率化の観点から、研究手法等の見直しを行ったことによる諸謝金、委員等旅費、職員旅費の減					
	諸謝金	0.6	0.4						
	委員等旅費	0.5	0.4						
	職員旅費	0.5	0.4						
	計	6	6						
活動内容 (アクティビティ)	本ナショナルセンターでの幼小接続に関する研究成果について、文部科学省が主催する幼稚園担当指導主事・担当者会議に参加し、幼児教育関係者へ研究成果等の周知を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	幼児教育関係者に広く研究内容等を普及する	調査研究普及活動実績件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-
			当初見込み	件数	1	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/調査研究の報告実績件数			単位当たり コスト	千円	6,600	6,100	6,100	6,000
				計算式	千円/件数	6,600/1	6,100/1	6,100/1	6,000/1

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								5年度	年度	-	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	本ナショナルセンターでの科学的・実証的な研究成果やネットワークを通じて収集した内外の研究成果を幼児教育の実践に生かすため幼児教育関係者に普及する。	幼小接続カリキュラム、社会情動的スキル、幼児教育の質など政策的要請の高いテーマについて調査研究を実施し、その成果を普及することによる幼小接続の状況 ※成果実績は、調査確定後記載予定	成果実績	%	36	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	47.3	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「幼児教育実態調査」(文部科学省が2年ごとに実施)における「市町村における幼小接続の状況」(「ステップ3:授業、行事、研究会などの交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている。」「ステップ4:接続を見通して編成・実施された教育課程について、実施結果を踏まえ、更によいものとなるよう検討が行われている。」の割合の合計)										
活動内容 (アクティビティ)	本ナショナルセンターでの科学的・実証的な研究成果やネットワークを通じて収集した内外の研究成果を幼児教育の実践に生かすため、地方自治体等で開催する幼児教育関係者への研修会等に参加して研究成果等の周知を図る。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	幼児教育関係者に広く研究内容等を普及する	調査研究及び研究交流・普及活動の実績件数	活動実績	件数	1	1	2	-	-	-	-
			当初見込み	件数	3	2	2	3	3	3	3
			算出根拠	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
単位当たりコスト	執行額/調査研究及び研究交流・普及活動の実績件数	単位当たりコスト	件数	6,600	6,100	3,050	2,000				
		計算式	千円/件数	6,600/1	6,100/1	6,100/2	6,000/3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	本ナショナルセンターでの科学的・実証的な研究成果やネットワークを通じて収集した内外の研究成果を幼児教育の実践に生かすため幼児教育関係者に普及する。	研究成果を普及するために実施する市町村や幼稚園関係者向けの研究協議会等の参加人数	成果実績	人数	207	37	123	-	-	-	-
			目標値	人数	-	-	400	400	-	-	-
			達成度	%	-	-	30.8	-	-	-	-
			算出根拠	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究協議会等における当日の参加者数										
活動内容 (アクティビティ)	本ナショナルセンターでの科学的・実証的な研究成果やネットワークを通じて収集した内外の研究成果を幼児教育の実践に生かすため、地方自治体等で開催する幼児教育関係者への研修会等に参加して研究成果等の周知を図る。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	幼児教育関係者に広く研究内容等を普及する	調査研究及び研究交流・普及活動の実績件数	活動実績	件数	1	1	2	-	-	-	-
			当初見込み	件数	3	2	2	3	3	3	
			算出根拠	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
単位当たりコスト	執行額/調査研究及び研究交流・普及活動の実績件数	単位当たりコスト	件数	6,600	6,100	3,050	2,000				
		計算式	千円/件数	6,600/1	6,100/1	6,100/2	6,000/3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	本ナショナルセンターでの科学的・実証的な研究成果やネットワークを通じて収集した内外の研究成果を幼児教育の実践に生かすため幼児教育関係者に普及する。	研究協議会等に参加した市町村や幼稚園関係者が、所属機関内で成果を共有するために報告等の割合	成果実績	%	74.6	91.9	74.3	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	90	90	-	-	-
			達成度	%	-	-	82.6	-	-	-	-
			算出根拠	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究協議会等における当日のアンケート(所属機関等で行う会議や研修等で報告を「予定している」、「これから検討したい」)の割合の合計)										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり		
		施策	2-7 幼児教育の振興	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-7.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
2021		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	幼児教育の質の保証への関心は高まっており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の幼児教育施策の企画立案に資するものであり、国で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	質の高い幼児教育を実現するためには、科学的なエビデンスに基づく政策形成が求められており、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や複数者による見積もり合わせを行い、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民全体であるため、全額を公費で支出することは、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限の費用のみを計上しているため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については事業に実施に全て必要不可欠なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約の競争性を確保するとともに、調査方法や調査内容等についても検討を行い、コスト削減・効率化を図る。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に向けて着実に実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込みにあったものとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	効果的な幼児教育政策の企画・立案に成果が活用されることを目指して、幼児教育に関する国内の研究拠点として、平成28年度に幼児教育研究センターを設置した。設置以降、国内外の研究機関や地方自治体、幼稚園等とネットワークを形成し、幼小接続、社会情動的スキル、幼児教育の質など、政策的要請の高いテーマを中心に調査研究を実施するとともに、その成果の普及に努めている。また、執行においては、適正な契約手続きを行うとともに、効率的な執行に努めた。	
	改善の方向性	今後の事業の実施においても、引き続き、適正な契約手続きを行うとともに、効率的な執行に努め、適切な予算設計のもとで調査研究の実施、普及に努める。	

外部有識者の所見

「ナショナルセンターの機能充実」についてはアクティビティ～アウトカム指標まで整っているが、「科学的・実証的な調査研究」についてのアクティビティ～アウトカム指標までの記載が不十分ではないか。また、アウトカム成果指標とされる「幼小接続の状況」の令和5年度の目標値47.3%は、「何に」対する「何の」割合かが不明なため、この目標値の水準(高いのか低いのか)の妥当性の判別ができない。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

この事業は、外部有識者からの指摘を踏まえ、アクティビティ～アウトカム指標までの記載について検討するとともに、アウトカム成果指標における目標値の水準の妥当性の判別ができないため、検証の上その設定根拠を明確にする必要があると考えられる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
善度
を内
検に

事業の成果等をより適切に把握する観点から、事業の成果指標等について、さらなる検証・検討を行っていく。
また、外部有識者から指摘のアウトカム成果指標の目標値47.3%については、幼児教育関係者への研究成果普及率を測る指標として、幼児教育実態調査の市町村における幼小連携・接続の状況について、市町村数総数に対する、「授業、行事、研究会などの交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数の割合」及び「接続を見通して編成・実施された教育課程について、実施結果を踏まえ、更によりよいものとなるよう検討が行われている市町村数の割合」の合計の目標値を47.3(%)として設定したものである。

備考

幼児教育研究センターホームページ

https://www.nier.go.jp/youji_kyouiku_kenkyuu_center/y_index.html

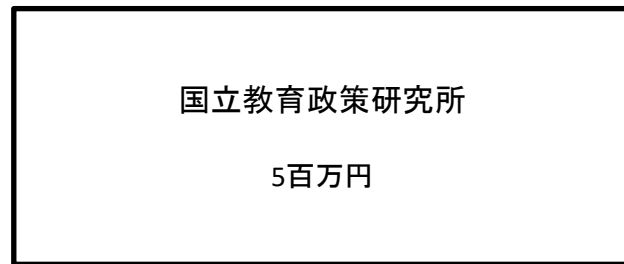
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-0007			
平成28年度	新28-0007			
平成29年度	0117			
平成30年度	119			
令和元年度	文部科学省 - 0113			
令和2年度	文部科学省 0113			
令和3年度	2021 文科 20 0118			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

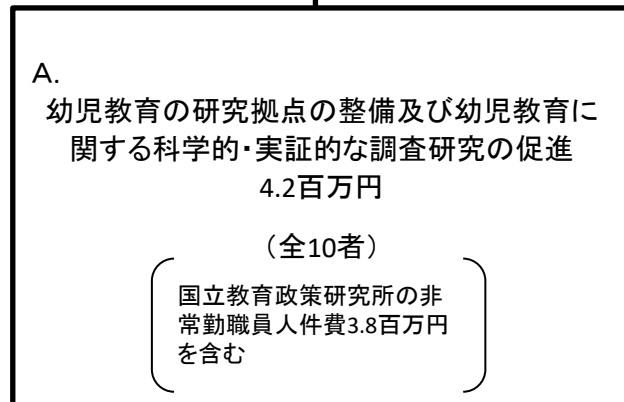
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



諸謝金 0.42百万円
職員旅費 0.18百万円
委員等旅費 0.20百万円
を含む

幼児教育の質を保証するための科学的・実証的な研究を推進するとともに、国における幼児教育の研究拠点として、研究ネットワークを構築し、かつ、幼児教育に関する研究成果を幼児教育関係者に広く普及することを実施。



幼児教育の質の向上を図るための国内縦断調査の設計、実施および幼児教育の質の評価に関する調査研究を実施し、国内外の幼児教育研究、教育実践の動向に関する情報収集・整理、地方自治体や幼児教育関係者へ研究成果の普及を行う。

随意契約(少額)

